

小学校スクールカウンセラーの幼保小連携へのかかわり —インタビュー調査を通して—

齊 藤 あゆみ
(人間発達科学専攻)

問題と目的

平成13年度にスクールカウンセラー活用事業が制度化されてから10年が経ち、全国で数多くのスクールカウンセラーが活動している。スクールカウンセラーの配置は拡充する一途で、中学校への全校配置に引き続き、平成23年度にはスクールカウンセラーの小学校配置を12,000校まで拡げるための予算が組まれている(文部科学省, 2011)。平成21年度の3,650校から、2年間で3倍以上の配置であり、小学校でも多くのスクールカウンセラーが活動するようになってきている。

スクールカウンセラーの職務としては、「児童・生徒に対するカウンセリング」「教職員および保護者に対する助言や援助」「関係機関との情報交換、研究協議」「児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集と提供」「その他児童・生徒のカウンセリング等に関し学校において適当と認められるもの」などが挙げられているが(原, 2001)、小学校において子どもの支援を行う際、自分の悩みや問題について十分な言語表現のできない低学年ほど個別面接といった直接的な支援を行うことは難しい。むしろ小学校スクールカウンセラーには、教師や保護者といった周囲の大人が子どもを援助することを支援する間接的な支援を中心に行うことが求められる(本間・米山, 1999)。したがって、子どもの様子を知るためには教室に出向いたり、教職員に話を聞いたり、関係諸機関とやりとりをしていかなければならない。特に、「小1プロブレム」といった学校不適応も生じやすい幼稚園・保育園から小学校への移行期は(新保, 2001; 庄司・野田, 2009; 大里, 2009; 東京学芸大学小1プロブレム研究推進プロジェクト, 2010)、より一層小学校スクールカウンセラーは子どもたちの支援のために奔走することとなる。

ところで、移行期のこうした不適応に対しては、子どもは大きな環境変化を経験しているという見方が一般的であり(川田, 2009; Chan, 2010)、行政も積極的に幼稚園・保育園・小学校の連携(以下、幼保小連携)を進めている。

しかし、未だ幼児期の教育と小学校以降の教育との間に必要以上の段差や相互理解の不足が見られるのが実状であり(文部科学省, 2007)、今後の課題は情報を共有したり相互理解をはかることであるという(上野, 2007)。つまり、幼稚園・保育園から小学校への移行期においては、子どもをめぐる周囲の人・機関等が連携をとったり相互理解を図ったりすることが難しく、交流等は図られていても、情報が途切れたり(新保, 2001)、支援の連続性がなくなりがちになってしまっている。

そうした中で、週に1~2日勤務の小学校スクールカウンセラーは幼稚園・保育園から小学校への移行期の子どもたちの支援にどのようにかかわっているのだろうか。これまでに、小学校スクールカウンセラー側から、幼保小連携へのかかわりについて検討した研究はあまり見られない。しかし、ますます小学校へのスクールカウンセラー配置が広がっている現在、幼保小連携への小学校スクールカウンセラーのかかわり方を示すことは、移行期の連携の在り方を考える一助ともなるだろう。幼保小連携という行政的な大きな流れの中で、小学校スクールカウンセラーが行っている活動を拾い上げることが本研究のねらいである。

ただし、スクールカウンセラーらの活動内容は学校側の要因によっても左右される(伊藤, 1999)。したがって、スクールカウンセラーの幼保小連携へのかかわりを考える際は、勤務校の特徴も考慮に入れる必要がある。なお、本研究では、こうした特徴のうち、連携に役立っているものや利用しているものは、スクールカウンセラーが活用できている資源としてとらえていく。資源は人的・物的・環境的なものを含むものとする。先に述べたように、幼保小連携それ自体が連携の難しさを課題としていることから、スクールカウンセラーも様々な困難さを感じていることは想定できる。しかし、その中でどのような資源を活用できているかは学校ごとに異なるだろう。そこにかかわり方の特徴も表れてくるものと考えられる。

以上のことから、本研究では、小学校に勤務するスクールカウンセラーが、就学前後の連携にどのようにかかわっ

ているのか明らかにすることを目的とし、次の4点を検討課題とした。スクールカウンセラーは就学前後の連携において、それぞれの勤務校の中で①どのように子どもについての情報や連携に必要な情報を得ているのか、②どのような配慮や工夫をしているのか、③どのようなところに困難を抱えていて、④どのような資源を活用できているのか。これらを総合してかかわりの特徴を見出していくこととする。

この目的を達成するため、本研究では、インタビュー調査を行う。この方法を採用した理由として2点挙げられる。第1に、小学校スクールカウンセラーがどのような思いや意識でそのかかわりを選択したのかとらえるためであり、2つ目は、スクールカウンセリング活動の実際は個々のスクールカウンセラーに任されているのが現状（窪田, 2009）であり、また先に述べたように、スクールカウンセラーの活動は学校側の要因にも規定されることから、スクールカウンセラーそれぞれの置かれた文脈から、かかわり方の多様性について把握するためである。

方法

対象

都内の公立小学校に勤務するスクールカウンセラーを対象とした。筆者自身が直接、または筆者の知人を通じて調査の依頼を行い、9名から協力が得られた。

対象者の内訳として、性別は、男性2名、女性7名で8割が女性であった。年齢は、20代6名、30代3名で、平均勤務年数は2.05年 ($SD=1.21$) であった。勤務している学校の規模としては、最少160人、つまり1学年1クラスという学校から、最大600人、つまり1学年3、4クラスという学校まで見られた。また、1週間当たりの勤務日数は、週1日が5名、週2日が4名とほぼ半々であった。1日あたりの勤務時間に大差はなく、6時間から8時間の、平均7.30時間 ($SD = 0.82$) であった（表1）。

調査期間

2010年9月～12月

調査方法

一人60分程度の半構造化インタビュー

調査内容

対象者の基本的属性について尋ねた後、大きく次の2つについて語ってもらった。

1) 幼保小連携への対応

①子どもについての情報や連携に必要な情報を得る手段、②幼保小連携に際して、配慮していること、工夫していること、勤務校において③連携にあたり困難を感じている点、また、連携において活用できている資源をとらえるために④うまくいっている点の4つを中心に質問を行った。

2) 勤務校の特徴

スクールカウンセラーから見て勤務校はどのような特徴のある学校か質問した。

倫理的配慮

調査内容の概要は事前に書面にて伝え、インタビューを始める前にも、倫理面について記した調査協力承諾書に署名を得た。インタビューは許可が得られた場合のみ録音し、逐語を起こす際も固有名詞は記さず、イニシャル化等の処理をして個人や学校が特定されないよう細心の注意を払った。また、本調査に関しては、筆者所属機関の倫理委員会の承認を受けた。

分析方法

1) カテゴリ作成

インタビューで語られた内容は、すべて逐語文字化した。続いて、その逐語録を精読した後、縦軸に対象者、横軸に調査内容の①情報を得る手段、②配慮や工夫、③困難を感じている点、④連携においてうまくいっている点、さらに学校の特徴の5項目を設けたマトリックスに整理した。全体像をとらえた後、調査項目ごとボトムアップにカテゴリを作成した。その際、対象者の述べているニュアンスを崩

表1 対象者のプロフィール

対象者ID	性別	年齢	在籍児童数(人)	勤務年数(年)	勤務日数(日/週)	勤務時間(時間)
A	女	20代	250	2	2	6
B	女	20代	600	0.5	2	7.45
C	女	30代	370	1.5	1	8
D	女	30代	550	4	1	8
E	男	30代	160	2	2	8
F	女	20代	580	2	1	6.45
G	男	20代	400	3	1	7
H	女	20代	180	2	2	6
J	女	20代	550	1	1	8

さないよう、繰り返し逐語録に戻り、文脈をたどって吟味した。

2) かかわり方の特徴の記述

作成したカテゴリをもとに全対象者の語りを比較し、かかわり方の特徴を記述した。特徴を抽出するにあたって、1) で作成したカテゴリをもとに、語りの強弱を考慮してグループ分けを試みた。

なお、分析にかかわる作業は面接者である筆者が単独で行ったが、その結果については教員1名と、臨床心理学系の大学院生9名によって検討された。

結果と考察

就学前後の子どもについての情報や連携に必要な情報を得る手段

スクールカウンセラーが就学前後の子どもたちについての情報や連携に必要な情報を得る手段を抽出し、表2に示した(複数回答あり)。スクールカウンセラー一人当たり3.22個(最少2、最大6)の情報源を持っていた。

表2 情報をどこから得るか?

管理職	7
養護教諭	7
就学相談・健診	4
特別支援コーディネーター	3
支援シート	3
担任等	2
保護者	1
幼稚園・保育園	1
地域	1

複数回答あり。 単位：人

全体の77.8%が「管理職」と「養護教諭」を、情報を得る手段として挙げていた。管理職と養護教諭は、直接やりとりするのみならず、どちらかを介して得られる情報も多く、スクールカウンセラーが情報を得る窓口として機能していることが明らかとなった。具体的な語りを以下に示す。(アルファベットは対象者を表す。)

A：「基本的にだいたい副校長とか養護から聞くことが多くて。」
 C：「保護者を含む地域から養護教諭・副校長へ、それからスクールカウンセラーへという流れ。」
 J：「4月に発達障害の子ども達の情報は得ることができる。養護教諭を介して、担任・コーディネーターにも話がいく。担任にどう引き継がれてきたかと言うことはスクールカウンセラーの方から直接聞く。」

また、ほぼ半数が就学相談や就学前健診に参加し、自分たちの目で子どもやその保護者についての情報を得ていた。ただし、ここには「参加したかったが日程が合わなかつ

た」と述べる4名は含まれていない。このことも考え合わせると、ほぼ全員が就学相談や就学前健診を利用しようとしているといえる。就学前に唯一子ども本人や保護者と接点を持つことができる機会であることから、重要視されていることがうかがえた。具体的には次のような語りが得られた。

C：「就学时健診に参加して(中略)、通級や特別支援が必要な子は就学相談につなげないことには始まらない。」
 F：「(就学时健診時) たまたま勤務日で、校長と一緒に来てくれと言って、保護者の方が心配なことがあったりとかしたら別室に通すようにしようみたいな形で見たことがあった。」

さらに、先の例にも見られるように、特別支援教育の文脈もからんで、特別支援コーディネーター(養護教諭が兼任している場合は表2には含めず)とのやりとりや支援シートの情報についても、30.0%が情報源として挙げていた。保護者や幼稚園・保育園から直接、また地域の方から情報を得ることは少なかった。

なお、ここで取り上げている情報には、在籍児童の兄弟が次年度に入学してくるといった日常的なやりとりから得られる情報から、支援シートや療育センター等からの申し送りのような、気になる子や特別な支援を必要とする子どもについてのフォーマルな情報まで多様なものを含んでいた。インタビューの中で語られた、スクールカウンセラーが周囲とやりとりしている情報はいずれも守秘義務に反しない範囲のものであり、倫理面での配慮はなされていた。

スクールカウンセラーの配慮や工夫

スクールカウンセラーによって多様な語りが得られたが、半数以上が就学前から対応することの難しさについて触れていた。その中で行われていた配慮・工夫は、就学前健診や連携会議などに参加するようにするということであった。就学前から具体的に子どもの情報を得る事に限界があることから、こうした機会を利用していった。一方、就学後の配慮・工夫としては、給食などを利用して入学した子どもたちの様子を観察する、必要な情報を収集する、それをもとに校内支援体制を検討する、などが挙げられた。以下、スクールカウンセラーの勤務形態や学校の特徴を踏まえ、挙げられた配慮と工夫の具体例を示す。

まず、子どもに直接接するにあたっての配慮は、次のように語られた。

A：「1年生に対しては給食を食べに行くとかそういった形で日常をなるべく見れるように。で、様子を見たりしながら、慣れてきたら授業をちょっと覗きみたいな感じですかね。」

E：「近隣の幼稚園や保育園が小学校に来る機会がある。そのときは1年生含め、外で遊ぶようにしている。」

幼保小連携には直接的にはかかわっていかなくとも、子どもの様子を知るために、日常的な場面でかかわりをもとうとしている姿勢がうかがえた。

また、先に触れた、情報を得る主な対象である養護教諭をキーパーソンとして情報を収集したり対応を検討したりしていることが語られた。

D：「就学時健診の後、管理職や養護教諭から気になる子の情報を得て、サポート体制を考えておく。」
F：「経過の中で養護教諭・コーディネーターで対応を考えて、そこにスクールカウンセラーがアドバイスする。」

A・Eいずれも、勤務校は在籍児童数が少なく、また週2日勤務であり、D・Fは在籍児童数が550名を超える学校に勤務し、勤務日数も週1日であることから、こうした形態の違いもかかわりに影響していることも考えられた。前者の場合、全校生徒の把握も可能だが、後者のような大規模校ではキーパーソンをとらえてかかわっていくことになる。

さらに、自ら連携の場にかかわっていくように配慮しているという語りも得られた。

G：「話し合いの場に出たいと思い、会議に出たりする。」
H：「入学時に気になれば、担任とスクールカウンセラーで幼稚園等に出向く。そうした情報を積み重ねて管理職に伝えていく必要があると感じている。」

G・Hいずれも、スクールカウンセラーをもっと活用してもらいたいと思って学校に働きかけていた。

スクールカウンセラーが抱く連携の際の困難さ

語りの内容から集約した、連携にあたって困難に感じている点を表3に示した。得られたカテゴリは、「スクールカウンセラーとしての職務的限界」「幼保小連携システムの未確立」「見通しの持てなさ」「保護者につながる限界」「行政的限界」の5つであった。

表3 スクールカウンセラーにとっての連携の際の困難さ

カテゴリ	具体例	
スクールカウンセラーとしての職務的限界	校長の許可がないと動けない	時間がない、日程が合わない
幼保小連携システムの未確立	連絡窓口がわからない	スクールカウンセラーまで情報が来ない
見通しの持てなさ	ふたをあけてみないとわからない	自分の勤務する小学校に入学してくるかわからない
保護者につながる限界	(情報を得たり連携できるかどうか)保護者次第	親が相談機会を知らない
行政的限界	保育園に行っていない人多い	保育園・幼稚園が多い

＜スクールカウンセラーとしての職務的限界＞としては「時間がない (D・F)」「連携会議等と日がずれる (A・J)」「管理職の許可がないと動けない (H)」などが挙げられ、＜幼保小連携システムの未確立＞としては、「連携の窓口がわからない (E)」「スクールカウンセラーまで情報が来ない (G)」などが挙げられた。＜見通しの持てなさ＞としては、「ふたをあけてみないとわからない (C・E)」「自分の勤務する小学校に入ってくるかわからない (B)」などが挙げられた。＜保護者につながる限界＞については、「保護者次第 (B)」「親が相談機会を知らない (E)」が挙げられ、＜行政的限界＞としては「保育園に行っていない人多い (B)」「保育園・幼稚園が多い (F)」等が挙げられた。

連携の際に活用できている資源

得られたカテゴリは「関係諸機関とのつながり」「個々の教師の力」「家庭とのつながり」「幼稚園・保育園とのつながり」「学校内チームワーク」「行政的条件」6つであった(表4)。具体的には、教育相談センター (C・G) や子ども家庭支援センター (A・B)、学童保育所 (H) といった＜関係諸機関とのつながり＞、先に述べた養護教諭、管理職のような＜個々の教師の力＞、「区で対応が決められている (B)」「少人数・小規模なので対応しやすい (A・H)」といった＜行政的条件＞などが挙げられた。また、「担任と保護者の関係ができていて・保護者から情報が得られる (C・J)」など＜家庭とのつながり＞や、「幼稚園や保育園と交流している (E)」「申し送りの情報を大事にしている (F)」といったすでにある＜幼稚園・保育園とのつながり＞、また、＜学校内チームワーク＞として「役割分担できている (D)」「スクールカウンセラーを含めた連携会議がある」等の人的ネットワークが挙げられた。

幼保小連携へのかかわりの特徴

1) 全体の特徴

幼保小連携にかかわることの必要性や重要性を感じていると、全体の77.8%にあたる7名が述べていた。例えば、以下のような語りが見られた。

表4 連携の際に活用できている資源

カテゴリ	具体例	
関係諸機関とのつながり	子ども家庭センター等とのやりとりが充実	学童とのつながりを重視している
個々の教師の力	気になる子のピックアップができる	担任が工夫
行政的条件	区で対応が決められている	少人数・小規模なので対応しやすい
家庭とのつながり	保護者から情報が得られる	担任と保護者の関係ができている
幼稚園・保育園とのつながり	幼稚園や保育園と交流している	申し送りの情報を大事にしている
学校内チームワーク	役割分担できている	スクールカウンセラーを含めた連携会議がある

B：「就学前の見方っていう、見立てみたいなのもあると、より手厚い支援になるかな。」
 F：「この子は小学校来る前にどんな生活をしていて、どんなことに困っていて、というのは知っておかないと。入学して一発目で崩れてそのままになってしまう子もいるので。」
 G：「これからのことを小学校で考えていく上で、もっと情報がほしかった。」

そうした中で、自らを幼保小のつなぎ役として位置づけ、積極的にかかわろうとしている語りも見られた。

C：「就学相談はスクールカウンセラーが結構中心になってやっています。色々なケースがあって、児童相談所とか民生委員さんとか、地域の人、子ども家庭支援センターの人とか、全員で学校に集まってもらって、関係者が合同会議を開いたりっていうことはあります。」
 H：「(幼保小連携が) なぜ必要なのか、学校や幼稚園側がどのくらい把握しているかで全然違う。スクールカウンセラー1人だけではどうにもならない。(中略) 学校や幼稚園がそれをどういうふうに理解していて、理解していないんだったらどういうふうにそれを伝えていって部分が、スクールカウンセラーの立場としても重要なところなのかなと思って。」

ただし一方で、かかわっていない、わからないという語りも得られた。

D：「直接幼小の連携に関わっているわけではないので、わからないというのが正直なところですね。(中略) 関わっていないのでわからないんですよ、だから答えられない。」

こうした違いは、幼保小連携において小学校側がスクールカウンセラーをどのように活用するかによっても異なっていた。Dはスクールカウンセリング活動の大半が「保護者へのカウンセリング、児童へのカウンセリング、教師へのコンサルテーション、あとは研修関係。これで8時間、いっぱいいっぱい」(D)であり、幼保小連携にかかわることは学校のニーズとしてもなかった。一方、CやFは就学前健診にも参加しているように、学校側もスクールカウンセラーの幼保小連携への関与を求めていた。スクールカウンセラーらは、学校のニーズや学校側のスクールカウンセラーの活用の仕方との兼ね合いの中でそうした対応を選び取っていると考えられた。

2) グループ分けの試み

スクールカウンセラーそれぞれがいくつかの制約・限界との兼ね合いの中で対応を選択していたが、抱えている困難や活用できている資源から大きく3つのグループに集約することができると考えられた(表5)。

まず1つ目のグループは、行政的ないし職務的な限界を感じており、幼保小連携それ自体にかかわるといよりも学校内のチームワークやネットワークをかかわりの糸口としてかかわっているグループ、2つ目のグループは、幼保小連携システムが確立されていないことでつまずきを感じながらも積極的にかかわっていきこうとしているグループである。3つ目のグループは、時間的見通しを持ちにくい中で、スクールカウンセラーが職務的限界から対応に困難を感じているものの、個々の教師をかかわりの窓口としてかかわっているグループである。以下、グループの特徴につ

表5 グループごとの主な特徴

	困難さ				資源						
	スクールカウンセラーとしての職務的限界	幼保小連携システムの未確立	見通しの持てな	保護者とのつながる限界	行政的限界	関係諸機関とのつながり	個々の教師の力	行政的条件	家庭とのつながり	幼稚園・保育園とのつながり	学校内チームワーク
グループ1	○				○					○	○
グループ2		○		○		○	○				
グループ3	○		○				○		○		

いて述べていく。

①グループ1

まず、一つ目のグループには、D・Fが当てはまると考えられた。具体的には、次の語りが得られた。

D：「(幼保小連携に関することは)勤務内容ではないのでわからないんですよ。」
F：「幼小の連携は基本的にかかるといことはほとんどなくて。」

「区として幼小連携の会はあるが、スクールカウンセラーはかかわっていない」「会議をしても異動があったり、(中略)スクールカウンセラー自身も異動の可能性がある」と語るDは、「管理職や養護教諭他教員らとの日常的な関係作りが重要」という。また、Fも「養護教諭や管理職が幼稚園や保育園とやりとりして情報をきちんと握っている(中略)幼小連携はできててもその後の引き継ぎが大事」というように、「(教員同士やスクールカウンセラーの)引き継ぎにかかっている(D)」ことが語られた。

両者に共通して「養護教諭(や管理職、特別支援コーディネーター)に情報がいて、そこにスクールカウンセラーがかかわる」ことが挙げられており、学校内に情報を確かに共有できるチームワークがあり、それを活用して幼保小連携にかかわっているということができると考えられた。以下に具体例を示す。

D：「(スクールカウンセラーの出られない)健診の中で気になる子がいた場合、健診後に管理職あるいは養護教諭からその子の情報を聞いて、情報共有した上で、入学してきた時にどういふサポート体制を築いていったらいいのかということ、あらかじめ情報共有したうえで対応を考えておく。」
F：「就学前健診で実際校長・コーディネーター・養護教諭も(子どもを)見るし。みんなの目で“この子ちょっと気になるね”っていう話ができたりするっていうところがある。」

②グループ2

続いて、2つ目のグループには、A・B・G・Hが当てはまると考えられた。就学前から直接的・間接的にかかわり方を模索しているグループととらえられた。特に、関係諸機関とのやりとりに言及の多いグループである。関係をとっている機関は様々であるが、以下のような語りが得られた。

A：「スクールカウンセラーってつなぐものみたいに思い込んだ面があって」「(幼稚園・保育園に話を聞くと)ところまで気が回ってなかった。それより教育相談センターとかにどうつなげるか、子ども家庭支援センターにどう相談するかとかになってしまっ。」

B：「(支援シートの)内容が充実していて、保育園の先生から見たその子の様子とか、それが集団行動でどうかとか個別でどうだったとか、あと、多くの機関に支援かかっているお父さんは、検査の結果とか含めてその支援機関ごとにコメントがもらえた。」

H：「学童(保育所)って幼稚園とかの環境に近いので、そういう意味で連携は絶対とっていきたい機関」「幼稚園から情報をもらうっていうのも大きいんですけど、今どう対応していくかっていうところでやっぱり学童保育の環境ってすごく重要だなと。」

そして、このように関係諸機関とやりとりをしていくために、幼保小連携にスクールカウンセラーがかかわることによってどんな利点があるかを示そうとしている姿勢も見られた。

G：「(スクールカウンセラーに)話すことの意味が多分理解されていなかったという感じなのではないかなと思います。就学時健診をやったとわかったら少なくとも、校長先生に何か気になる子いませんか? くらいのことはいました、自分から。」

H：「一番は管理職の考えなので、管理職の理解を得るところから」「時間なくてもちょっとこの時間割くとこれだけ対応楽になるよね、とか、まず教員レベルから(考え方を考えていく必要がある)。現場レベルでお伝えしていくっていうのが、うちの学校では幼小連携に関わるスクールカウンセラーの役目かなとは思っているんですけど。」

グループ1に比べ、スクールカウンセラー自ら積極的に幼保小連携にかかわろうとしていることがうかがえる。しかし、「スクールカウンセラーと幼稚園・保育園の形式だったパイプがない(A)」のが現状であり、「保護者に理解があるかないかで子どもへの支援が全然違って(B)」しまったり、「管理職次第(H)」であったりと、幼保小連携システムが安定しないことによる流動性が活動のしにくさとして挙げられた。

③グループ3

最後に、3つ目のグループには、C・E・Jが当てはまると考えられた。就学後を中心として、個々の教師、特に担任や養護教諭と関係を作ったかかわっているグループであるととらえられた。

C：「先生方もよく中途半端(=週1日勤務)な参加の仕方のスクールカウンセラーに情報をくれるなって。(中略)私も毎日そこにいればそんな手間いらんわけじゃないですか。(中略)そういうのをわざわざ教えてくれるっていうのはありがたいことですね。」

J：「週1度しか行けなくても(中略)養護教諭が担任の先生とも話をつけて、この子との面接をしてほしいとか伝えてきてくれるような感じですね。」「私が1日中面接で埋まって

しまっている状況でも大きな問題なくやれてるっていうのは、先生方が日ごろから気になることがあれば私のところに言いに来てくださるから…」

学校側もスクールカウンセラーを活用しようという意識が高く、スクールカウンセラーらは、学校側の活用してくれようとしている気持ちに応えようとしながらも、週1・2回しかない勤務日程と限られた職務内容に「職務的な限界」を感じていると考えられた。

このときキーパーソンとなっているのもやはり養護教諭であった。CやEに関しては、養護教諭は特別支援コーディネーターを兼任している。子どもたちが保健室に来た時の様子や授業時の様子を共有（C・E）したりすることで、スクールカウンセラーが勤務できない分のケアや調整（J）をしてあげていることがうかがえた。

総合考察

就学前後の連携に小学校スクールカウンセラーがどのようにかかわっているのかについて探索的に検討を行った。行政レベルで行われている幼保小連携そのものに小学校スクールカウンセラーがかかわっていることは少なかったが、表舞台に姿を見せないところで学校内外の情報を収集し、かかわっていることが明らかとなった。

情報を得るにあたっては、スクールカウンセラーの「内部性」と「外部性」（伊藤，2008）が如実に表れていた。スクールカウンセラーは学校の内と外の境界に位置する存在としての性質を持ち（湊，2000；西村，2000）、橋渡し機能を果たす（福丸，2005）存在とされる。就学前後の連携においても、こうしたスクールカウンセラーの役割が役立っていたと考えられる。

就学前後では情報の引き継ぎがうまくできることが、児童にとって安心した生活になるため（湯本・岡田・今田，2006）、幼稚園・保育園からの支援情報が小学校の担任までしっかりと伝わる校内組織と支援が活かせる校内体制を構築することが就学支援の最大の課題であるという（岡田，2007）。文部科学省（2008）も指摘している“支援の連続性”ということを考えるならば、ある一人の子どもが「どんなことに困っていて」「それまでどんな支援を受けてきたのか」といったことをスクールカウンセラーないし学校側が把握しておくことは、小学校において入学期から適切な対応を行っていく上で重要である。しかし、伝えられた情報が実際活用されなければ、保育園や幼稚園から申し送りがあっても意味をなさない。幼稚園・保育園から小学校に情報は伝わっても相互理解まで至ることができていない現在において、幼稚園、保育園、小学校いずれの機関とも関係

を作ることができ、さらに、関係諸機関や保護者ともつながりを持つことのできるスクールカウンセラーは、伝えられた情報を集約し、専門的な立場から就学後の支援に役立てていくことのできる位置づけにある。

本研究で明らかとなったように、幼保小連携へのかかわり方としては、校内体制を整えることが重要であり、そのキーパーソンは管理職・養護教諭であった。養護教諭がキーパーソンとなっていること、養護教諭と連携をとっていくことが重要であるということは、従来から指摘されている。また、森田（2010）によれば、小学校でのスクールカウンセリング活動は中学校に比べ管理職の意向や方針が色濃いという。したがってまずこの両者あるはいずれかと関係を作ることが幼保小連携にかかわるための一歩であると考えられた。このような体制を築いていくためには、幼保小連携にスクールカウンセラーがかかわっていく意義やその利点について、まず小学校側に理解をしてもらうことが求められるだろう。

文部科学省（2008）の研究調査においては、カリキュラム編成と連携体制の構築が大きなテーマとなっており、後者の例として子育てアドバイザーや保育・スクールカウンセラーを活用した事例が示されている。しかし、現状として幼稚園や保育園にカウンセラー等はほとんど配置されていない。したがって、就学前後の連携体制を築いていくために、小学校スクールカウンセラーは校内体制を整えることに関与しつつ、より積極的に人や機会や機関を活用して、幼稚園・保育園と小学校だけでは埋めにくいギャップを補完していくことになるかと推察される。

本研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、対象者の少なさ、また、都内の小学校に勤務するスクールカウンセラーに限定したことによる対象者の偏りが挙げられる。したがって、異なる地域に勤務するスクールカウンセラーへと対象を広げ、調査を行うことも必要であると考えられる。加えて、今回の調査対象者が平均勤務年数約2年の若手スクールカウンセラーであったこともサンプルの偏りといえる。今後さらにベテランスクールカウンセラーへの調査も求められよう。対象者を広げることで、より詳細にグループ分けを行い、特徴を吟味したい。

また、今回の調査では、情報として雑多なものを一緒に含みいれてしまったため、何が重要な情報なのか、何が重要な情報なのかという点については触れることができなかった。今回は、情報の中身よりもその情報伝達システムに焦点を当てたため、今後、情報の中身まで検討を行いたい。

(謝辞)

本研究は、平成 22 年度お茶の水女子大学グローバル COE 「格差センシティブな人間発達科学の創成」公募研究の助成を受けた。本論文の作成にあたり、ご指導・ご助言くださいましたお茶の水女子大学青木紀久代准教授、伊藤亜矢子准教授に心より御礼申し上げます。

(文献)

- Chan, W.L. 2010 The transition from kindergarten to primary school, as experienced by teachers, parents and children in Hong Kong. *Early child development and care*, 180(7) 973-993.
- 福丸由佳 2005 中学校における不登校の女子とのかかわり—スクールカウンセラーの橋渡し機能に注目して. *心理臨床学研究*, 23(3), 327-337.
- 原裕視 2001 スクールカウンセラー—コミュニティ心理学的アプローチ. 山本和郎 (編) *臨床心理学的地域援助の展開: コミュニティ心理学の実践と今日的課題*, 1-17. 培風館.
- 本間友巳・米山直樹 1999 小学校におけるスクールカウンセラーの活動過程. *心理臨床学研究*, 17(3), 46-57.
- 伊藤美奈子 1999 スクールカウンセラーによる学校臨床実践評価ならびに学校要因との関連. *教育心理学研究*, 47(4), 521-529.
- 伊藤美奈子 2008 学校で役に立つスクールカウンセラーとは. *児童心理*, 62(6), 2-11.
- 川田学 2009 幼稚園教諭にとって「ちょっと気になる子どもの」幼稚園から小学校への移行. *香川大学教育実践総合研究*, 18, 53-63.
- 窪田由紀 2009 学校のなかでのコミュニティ・アプローチ. *子どもの心と学校臨床*, 1, 15-22.
- 湊真季子 2000 ウチとソトの境界膜としてのスクールカウンセラーの機能. *心理臨床学研究*, 18(5), 499-510.
- 文部科学省 2007 就学前教育と小学校の連携に関する総合的調査研究 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1218188.htm (情報取得日: 平成 23 年 3 月 31 日)
- 文部科学省 2008 平成 20 年度研究成果報告「就学前教育と小学校の連携体制の在り方」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2010/03/17/1289625_4.pdf (情報取得日: 平成 23 年 3 月 31 日)
- 文部科学省 2011 平成 23 年度予算 http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h23/1297177.htm (情報取得日: 平成 23 年 3 月 31 日)
- 森田規子 2010 小学校での SC 活動の特徴とかかわりの工夫. *子どもの心と学校臨床*, 3, 78-85.
- 西村則昭 2000 二人の別室登校の女子中学生—スクールカウンセリングの境界性と社会性. *心理臨床学研究*, 18(3), 254-265.
- 湯本明美・岡田哲夫・今田里佳 2006 発達障害を有する小学校児童に対する学校生活での支援実践. *信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要*, 7, 41-50.
- 岡田哲夫 2007 小学校における就学前支援の取り組み. *LD 研究*, 16(3), 306-311.
- 新保真紀子 2001 小 1 プロブレムに挑戦する. 明治図書.
- 庄司裕志・野田敦敬 2009 幼小連携の取り組みについての一考察. *教育実践総合センター研究紀要*, 12, 221-228.
- 東京学芸大学「小 1 プロブレム研究推進プロジェクト」2010 研究成果報告書. <http://www.u-gakugei.ac.jp/~shouichi/report/pdf/houkokusyo-01.pdf> (情報取得日: 平成 23 年 3 月 31 日)

The Involvement in the Cooperation between Kindergartens, Nursery Schools and Elementary Schools of the School Counselors Working at Elementary Schools : Through the Interview Investigation

Ayumi SAITO
(Human Developmental Sciences)

In recent years, an increasing number of school counselors are employed in elementary schools. In elementary schools, it is required to provide indirect support such as one for teachers and parents who are around children. Children in pre-school and elementary school periods especially need such support.

In this research, in order to examine how school counselors are involved in the cooperation between kindergartens, nursery schools and elementary schools, we conducted an interview investigation of school counselors working at elementary schools.

The category was made from the interview data, grouping was attempted based on this category, and the feature of involvement was described.

As the result, mainly school nurse and administrative staff were pointed out as objects to examine. In order to enhance cooperation in pre-school and elementary school periods, they made efforts like participating in a pre-school physical check-up and a cooperation meeting, and collecting information to consider school support system. Each school counselor made their decision balancing needs of school and the way of school to utilize school counselors. Consequently, three groups were extracted: A group making the best of teamwork within their schools although feeling governmental limitations; a group taking advantage of the association with related organizations while the systems for the cooperation between kindergartens, nursery schools and elementary schools were yet to be established; a group utilizing the power of individual teachers although feeling vocational limitations.

Rather than being directly involved with the cooperation between kindergartens, nursery schools and elementary school, the elementary school counselors were considered to fulfill the role as a connection by collecting information from inside and outside of schools and providing their expertise to schools. It is necessary for them to use people, opportunities and institutions more aggressively in order to get involved with the coalition of pre- and elementary school.

A more detailed examination that increases the object people will be expected in the future.

Keywords: elementary school, school counselor, the cooperation between kindergartens, nursery schools and elementary schools, semi-structured interview, feature of school